



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月3日  
上場取引所 東

上場会社名 BASE株式会社  
 コード番号 4477 URL <https://binc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 鶴岡 裕太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員CF0 (氏名) 原田 健 (TEL) 03(6441)2075  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月3日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,360	11.5	△287	—	△280	—	△372	—
2022年12月期第2四半期	4,807	2.6	△869	—	△858	—	△921	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △362百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 △914百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△3.27	—
2022年12月期第2四半期	△8.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	32,828	13,234	40.3
2022年12月期	31,278	13,501	43.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 13,234百万円 2022年12月期 13,501百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300 ~10,800	5.8 ~10.9	△1,850 ~△1,400	—	△1,850 ~△1,400	—	△1,900 ~△1,450	—	△16.72 ~△12.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	114,301,823株	2022年12月期	113,631,964株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	14,555株	2022年12月期	14株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	114,011,761株	2022年12月期2Q	111,772,206株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年8月3日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、ネットショップ作成サービス「BASE」及び購入者向けショッピングサービス「Pay ID」を提供するBASE事業、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供するPAY. JP事業を展開しており、これらのサービスを通して、個人及びスモールチームをエンパワーメントすること、スタートアップ企業を支援することに注力しております。

当第2四半期連結累計期間においては、物価高騰やサプライチェーンの混乱等、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いておりますが、リオープニングにより悪化していた事業環境は回復基調にあります。このような事業環境においてBASE事業では、幅広い個人及びスモールチームから圧倒的に選ばれるポジションを維持し、中長期にわたる持続的な成長を実現するために、引き続きプロダクトの強化に努めております。PAY. JP事業では、スタートアップ企業やベンチャー企業をターゲットに、よりシンプルで導入や運用が簡単なオンライン決済機能を目指してプロダクトを強化し、既存加盟店の成長及び新規加盟店の拡大に努めております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,360百万円（前年同期比11.5%増）、営業損失は287百万円（前年同期は営業損失869百万円）、経常損失は280百万円（前年同期は経常損失858百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は372百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失921百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称をPAY事業からPAY. JP事業へ変更しております。セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### A) BASE事業

当第2四半期連結累計期間におけるBASE事業の流通総額は、国内のオンライン消費の成長率を上回って増加しました。2022年4月より提供を開始した月額有料プランの効果等により、継続利用する既存ネットショップの流通総額が積み上がったことに加え、当プランの提供前と比べ、売上規模の大きなネットショップの新規開設が増加しました。

また、プロダクト開発も期初の想定通りに進捗し、売上規模の大きなネットショップから要望の多かった、ネットショップ独自の会員制度を作成できる「メンバーシップ App」の提供を開始し、販促支援及びCRM機能を強化しました。

売上高は、前四半期までは手数料率の安い月額有料プランを利用するネットショップの増加により、前年同四半期比での減少が続いていましたが、当第2四半期連結会計期間においては、流通総額の増加により、前年同四半期比で増加に転換しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の流通総額は63,751百万円（注文ベース）、60,897百万円（決済ベース）（前年同期比13.6%増（注文ベース）、14.8%増（決済ベース））、売上高は3,688百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失は108百万円（前年同期は660百万円のセグメント損失）となりました。

#### B) PAY. JP事業

PAY. JP事業では、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供しております。当第2四半期連結累計期間における流通総額は、既存及び新規両方の大型加盟店が牽引し、引き続き大きく増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の流通総額は59,917百万円（前年同期比69.8%増）、売上高は1,549百万円（前年同期比68.1%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

#### C) その他事業

その他事業では、「BASE」を利用するネットショップ運営者等に対して事業資金を提供するサービス「YELL BANK」等を提供しており、利用者数及び利用金額は引き続き増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は122百万円（前年同期比150.2%増）、セグメント損失は37百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は32,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が2,046百万円増加した一方で、現金及び預金が621百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は19,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,816百万円増加いたしました。これは主に、営業預り金が2,653百万円増加した一方で、営業未払金が916百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が372百万円減少したことによるものであります。なお、2023年2月16日開催の取締役会決議に基づき行われた、剰余金の処分による欠損填補により、資本剰余金が2,545百万円減少し、利益剰余金が2,545百万円増加しております。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ621百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は585百万円（前年同期は2,245百万円の使用）となりました。主な増加要因は、営業預り金の増加2,653百万円等であり、主な減少要因は、未収入金の増加2,050百万円、営業未払金の減少916百万円、税金等調整前四半期純損失の計上370百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期は16百万円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出39百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入3百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2022年12月に創業10周年を迎えました。創業以来、「Payment to the People, Power to the People.」のミッションのもと、「BASE」によって個人やスモールチームを、「PAY. JP」によってスタートアップ企業のエンパワーメントに注力してまいりました。次の10年においても、より多くの個人やスモールチーム、スタートアップ企業をエンパワーメントし、「YELL BANK」を中心とした金融事業や、購入者向けの「Pay ID」等による付加価値の向上により、グループ全体での価値創造を中長期的に最大化することに取り組んでまいります。

2023年12月期においても、BASE事業では引き続き幅広い売上規模のショップのサポートを目的としたプロダクトの強化に注力し、PAY. JP事業では既存加盟店の成長及び新規加盟店の獲得を目的とした機能開発とサポート体制の構築等に注力することで、売上総利益の成長を目指します。さらに、販売費及び一般管理費の抑制に努め、筋肉質な財務体質への転換を図る方針です。

なお、事業環境が依然として不透明であること等を受け、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、2023年12月期においてもレンジ方式による通期業績予想開示を採用することにいたしました。

BASE事業の注文ベースの流通総額は、マクロ経済やEC市場等の外部環境の悪化もしくは停滞に加え、各施策の効果を保守的に織り込んだ場合の下限値を125,000百万円、外部環境の回復に加え、各施策の効果を社内想定通りに織り込んだ場合の上限値を130,000百万円と見込んでおります。PAY. JP事業の流通総額は、加盟店の継続率を保守的に織り込んだ場合の下限値を105,000百万円、継続率を実績と同等の高水準で織り込んだ場合の上限値を110,000百万円と見込んでおります。

以上の結果、当社グループ全体の通期予想としての2023年12月期連結売上高は、下限値を10,300百万円、上限値を10,800百万円として見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、従来の積極的な投資方針を見直し、抑制する方針です。TVCM等の認知系マーケティングの縮小及びよりターゲットをしぼった施策への変更等により、プロモーション費を削減する見込みです。さらに、2022年12月期に採用した人員の人件費の通期化により、人件費は増加の見込みですが、採用の抑制により、人員数の増加ペースは縮小する方針です。事業環境及び事業進捗等に応じた、採用及びマーケティング等のさらなる抑制を織り込んだ場合の下限値を6,250百万円、期初計画通りの予算消化となった場合の上限値を6,500百万円と見込んでおります。

以上の結果、営業損益についても、下限値を営業損失1,850百万円、上限値を営業損失1,400百万円とし、レンジ方式での開示とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,344	21,723
有価証券	66	72
未収入金	7,977	10,024
その他	687	801
貸倒引当金	△130	△153
流動資産合計	30,946	32,468
固定資産		
投資その他の資産	332	359
固定資産合計	332	359
資産合計	31,278	32,828
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,771	10,855
営業預り金	5,468	8,122
チャージバック引当金	9	6
契約負債	50	48
その他	420	501
流動負債合計	17,720	19,535
固定負債		
その他	57	58
固定負債合計	57	58
負債合計	17,777	19,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,614	8,662
新株式申込証拠金	0	0
資本剰余金	7,424	4,927
利益剰余金	△2,545	△372
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,494	13,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	16
その他の包括利益累計額合計	6	16
純資産合計	13,501	13,234
負債純資産合計	31,278	32,828

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,807	5,360
売上原価	2,300	3,045
売上総利益	2,506	2,314
販売費及び一般管理費	3,376	2,601
営業損失(△)	△869	△287
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	8	0
受取保険金	-	4
講演料等収入	3	5
その他	2	1
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	1
株式交付費	0	0
コミットメントフィー	1	1
営業外費用合計	2	3
経常損失(△)	△858	△280
特別損失		
減損損失	-	79
投資有価証券評価損	62	11
特別損失合計	62	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△920	△370
法人税等	0	2
四半期純損失(△)	△921	△372
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△921	△372



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△921	△372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	9
その他の包括利益合計	7	9
四半期包括利益	△914	△362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△914	△362

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△920	△370
減価償却費	23	1
減損損失	-	79
株式報酬費用	16	34
投資有価証券評価損益(△は益)	62	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	23
チャージバック引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
受取利息	△0	△0
受取手数料	△8	△0
支払利息	0	-
株式交付費	0	0
未収入金の増減額(△は増加)	938	△2,050
営業未払金の増減額(△は減少)	△3,330	△916
営業預り金の増減額(△は減少)	434	2,653
その他	467	△48
小計	△2,324	△585
利息の受取額	0	0
手数料の受取額	15	3
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	63	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	△585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	3
新株式申込証拠金の払込による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,259	△621
現金及び現金同等物の期首残高	24,053	22,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,794	21,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月16日開催の取締役会決議に基づき、2023年2月28日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行ったことにより、その他資本剰余金が2,545百万円減少し、繰越利益剰余金が2,545百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬の付与及びストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金が47百万円、資本剰余金が47百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BASE事業	PAY. JP事業	その他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	3,781	906	3	4,694	—	4,694
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	44	13	—	57	—	57
顧客との契約から 生じる収益	3,826	920	3	4,751	—	4,751
その他の収益	9	1	45	55	—	55
外部顧客への売上高	3,836	921	48	4,807	—	4,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,836	921	48	4,807	—	4,807
セグメント損失(△)	△660	△8	△28	△696	△173	△869

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BASE事業	PAY. JP事業	その他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	3,445	1,535	11	4,992	—	4,992
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	149	13	—	163	—	163
顧客との契約から 生じる収益	3,595	1,549	11	5,156	—	5,156
その他の収益	93	0	110	203	—	203
外部顧客への売上高	3,688	1,549	122	5,360	—	5,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,688	1,549	122	5,360	—	5,360
セグメント損失(△)	△108	△6	△37	△152	△134	△287

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△134百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BASE事業」セグメントにおいて、減損損失を79百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「PAY事業」としていた報告セグメントの名称を「PAY. JP事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。